

●特集1 興隆する東アジアとの向き合い方

その経済発展の実像と 日本の歩むべき道

渡辺利夫 [わたなべとしお]

拓殖大学学長



東アジア経済の変貌は、想像を超えてすさまじい。
貿易も海外投資も域内で循環する体制を整え、
日・米・欧にとって最大の貿易相手地域に浮上した。
日本の存在感は低下するばかりなのか。

後発性利益が重層的、加速的に働いた

東アジア（ここでは東南アジア諸国連合10カ国と日本・韓国・中国 [ASEAN10+3]）は世界で最高の経済成長率を持続し、東アジア内の国・地域の関係も急速な変化を続けています。最初に、この変化を見る視点について述べたいと思います。

非常に異質な国家から成り立っている東アジアの発展を眺めるときには、いくつかのグランドセオリーが必要だと思えます。

1つは、後発性利益論です。先発国は、自分が発展するための技術は自分で開発しなければなりません。また、自分が発展するための資本も自分で蓄積しなければなりません。

しかし、後発者は先進国の技術をボロード・テクノロジー（借入技術）として利用でき、また、資本輸入という形で先発国から資本を受け取ることができます。しかも、移転される技術はその時点で最新のものです。外国資本の導入は、国内の資本蓄積過程を短縮させることができるわけです。

それゆえ、後発国がひとたび経済発展を始めると、そのスピードは先発国を上回る、というのが後発性利益論です。このセオリーは、いまなお厳然として有効です。

後発性利益論はロシア生まれの経済史家、アレクサンダー・ガーシェンクロン（ハーバード大学教授、ゲルシェンクロンとも）が定式化した理論で、典型的には産業革命期のイ

ギリスとドイツの関係を想定しています。ドイツの鉄鋼業は、イギリスから最新鋭の技術と大量の資本を導入できたがために、イギリス鉄鋼業の発展の速度を上回りました。それより後発のフランスはさらにドイツを上回り、ロシアはさらに、という連鎖です。

このようなグランドセオリーが、現代の東アジアのみならず世界の後発国にも当てはまると私は考えています。

ただし、ガーシェンクロンが取り上げているのは、鉄鋼業のようなフルセット産業です。銑鉄から粗鋼を作り、粗鋼から鋼板を作り、鋼板から鋼管を作るという、まさに一貫総合製鉄です。そうした総合的な鉄鋼業でさえ、技術移転が起きたわけです。

それに比べると、現代の典型的な産業はIT産業にみられるように、工程分業が極めて細分化されています（分業のフラグメンテーション）。鉄鋼に比べると、IT産業における分業の範囲は非常に複雑で多様です。

例えばパソコンには中央演算装置と記憶装置と表示装置という3つのユニットがあり、そのまた下に多くのサブユニットがあります。工程分業の細分化、フラグメンテーションが著しく進んでいるというのは、そういうことです。しかも、ユニット化された部品や中間製品の組み合わせ方はあらかじめパターン化されています。これは、モジュラーアーキテクチャと呼ばれます。

そうすると、例えばIT関連の多国籍企業は、モジュラーアーキテクチャを用いて、生産体系の世界大の再編が可能となります。あるユニットはA国で、別なユニットはB国、C国で作る。それらを最終的には、例えば中国で組み立てて、アメリカに輸出する。そういう形で、生産工程間にはまさにグロー

バルで濃密なネットワークが構築されます。

このように、生産工程が極度にフラグメンテーションされた世界においては、どんな国にも後発性利益が働いてくると思います。できあがったユニットを組み立てるだけなら、技術的能力がかなり低い国でも可能ですから。

さらに、後発性利益では、2番目の国は第1番目の先発国だけから技術移転を受けますが、3番目の国は1番目の先発国と2番目の国から、4番目の国は1番目の先発国と2番目と3番目の国から技術移転を受ける、というように後発性利益が重層化します。

そういう意味では、古い経済開発論とは様子がずいぶんと変わってきています。これまでは、どの国までは発展するけれども、どの国以下はなかなか発展しない、というような線引きの議論をしていたわけです。例えば、日本は発展したけれども韓国は無理だろうとか、NIEs（新興工業国）は発展したけれどもASEANは無理だろうとか、ASEANはタイを中心に発展したけれども中国は無理だろうとか。

しかし、その都度、予想は覆されました。なぜかといえば、技術移転のあり方をエコノミストが見誤ってきたからです。分業体系が重層化していて、技術移転の速度が加速的になった、ということです。これが、今の東アジア経済を考える第1の視点だろうと、私は考えています。

プロダクト・ライフサイクルも圧縮化

第2のグランドセオリーは、プロダクト・ライフサイクル論です。これも、レイモンド・バーノン（米国の経済学者）などが提唱した、多少古い議論です。しかし、現在もな

お有用性を保っています。ライフサイクルとは、要するに新しい技術が生成し、成長し、成熟し、その後は衰退に向かうという技術サイクルのことをいいます。

IT技術はアメリカで生成し、成長し、成熟しました。成熟段階に達すると、技術はスタンダード化、つまり標準化され、多少の技術能力のある国であればどこでも生産できるようになります。

ですから、技術が成熟段階に達すると、自国で生産するよりも、むしろ他国に生産を移管させた方が低いコストですむことになります。そこで先発国の企業は、他国に直接投資をして、自国での生産はやめてしまう。

そのように、海外直接投資を通じて後発国に技術移転をすると、それによって後発国の経済が急速に発展し、先発国は、その間により高い技術の製品にシフトしていく。これが、プロダクト・ライフサイクル論です。

現在は、技術のライフサイクルの回転速度が加速して、プロダクト・ライフサイクルが圧縮化されています。これは、戦前期にはなかった製造業の海外直接投資という経済活動が、戦後期には急速に拡大したためです。その結果、技術移転の速度が速まり、後発国の経済は急速に発展できるようになったわけです。先発国は、より高い技術により早く到達しなければならないという圧力にさらされ、技術進歩とともにプロダクト・ライフサイクルが急速に圧縮化されます。現在の東アジアの発展をみる上で、そういう視点がやはり重要だろうと思います。

例えば、台湾は世界でも代表的なOEM(Original Equipment Manufacturer)生産国ですが、この台湾の中国投資はめざましい。中国の華南地域には、すべての工場が台湾企

業の工場、といったような町がいくらでもあります。

つまり台湾企業は、国際的なアウトソーシングを受けてOEM生産をして、そのOEM生産の工程をそのまま中国に移転しているわけです。その結果、中国もその分だけ発展することになります。インドのITソフトウェアの発展も、プロダクト・ライフサイクル論で説明できます。

プロダクト・ライフサイクル論は、後発性利益論と似た視点から現実をみる論理ですが、経営学的な観点から眺めているという特徴があります。これも、現代の東アジアをみる上で重要な視点だろうと思います。

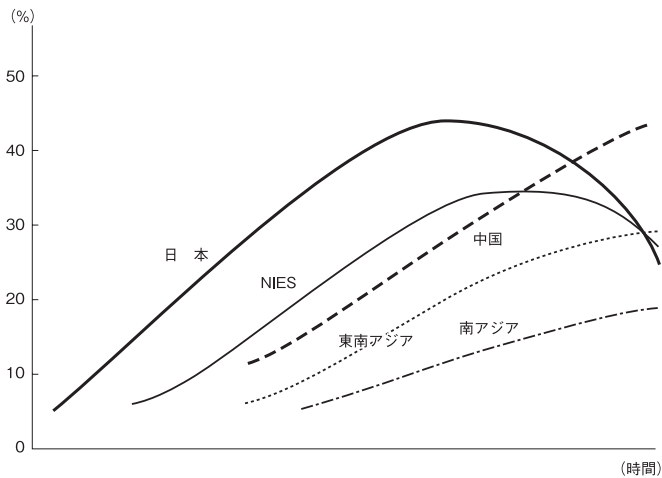
このような、かつての鉄鋼生産でイギリス、ドイツ、フランスが追いつ追われつという技術体系の時代には起こりえなかったことが、今、東アジア、そして世界で起きていると、私はみています。

バリューチェーンの圧縮

3番目の視点は、バリューチェーン・マネジメントです。企業活動は、研究開発や商品設計から始まって、設計された商品に見合う部品や中間製品を調達・生産し、それらを組み立てて最終財とし、マーケティング・チャンネルに乗せるという連鎖です。そして、その各段階で価値を加えていきます。この、付加価値を加えていく連鎖をバリューチェーンと呼びます。そして、このバリューチェーンをいかにマネジメントしていくかで企業の競争力が決まる、というのがバリューチェーン・マネジメントの考え方です。

このバリューチェーンも、今、東アジアでは圧縮されています。バリューチェーンは、

図1 アジア工業化の重層的追跡



研究開発、商品設計、それから部品・中間製品の調達や生産、その組立て、さらに流通（マーケティング）と流れるわけですが、現在ではもう、このバリューチェーンを一国内でフルセットで完結的に持つことは極めて非効率的です。それぞれのチェーンを各国に張りつけていくわけです。多国籍企業の生産工程の自由自在な再編成、バリューチェーンの再編です。

バリューチェーンの中で、従業員1人あたりの付加価値が一番高いのは、最初の研究開発、商品設計の「川上」部分です。もっとも低いのは部品・中間製品の調達とその組立てという中間の「川中」部分です。そして最後のマーケティングの「川下」部分で付加価値が再び高くなる、というのが通常の間です。

そうすると、当然、多国籍企業は最初の川上と最後の川下部分に特化して、中間の「川中」部分は後発国に任せてしまう。川中部分を担うのは、後発国のなかでも能力の高い東アジアの国々、典型が中国です。

中国は、またたくうちに世界の工場といわれるようになりました。しかし、決して世界の設計の場とか開発の場とはいわれません。

マーケティングも弱い。中国が担当しているのは、バリューチェーンの中では一番付加価値の低い部分、利幅も一番薄い部分です。

今、中国の総貿易をみると、その半分以上が加工貿易です。その加工貿易の約8割を外資系企業が担っています。つまり、中国は外資系企業が開発設計した図面を受けとり、その図面に従って多国籍企業の中国子会社などが部品や中間製品を作り、中国系企業がこれらを最終財に組み

立てて、輸出に出すという仕組みになっています。

そういう仕組みであるがゆえに中国の発展があるわけですが、利幅は非常に薄い。その利幅の薄さを、生産の回転数を上げることで補わざるを得ない。そこに、中国のつらさがあります。

工業化の波状的伝播

さて、以上の3つの視点から見た東アジアの重層的追跡の概念図が、図1です。そして、なぜ図1のようになるかを説明するのが、図2～図3です。

図2は工業化率、つまりGDPに占める製造業製品の生産額を付加価値ベースで見たものです。こうしてみると、中国が典型的ですが、後発国ほど上昇角度が高い。先発国が達成した工業化率30%という水準は、台湾は1970年ごろ、韓国は1990年代後半、ASEANのタイ、マレーシアも1995年ころにはクリアしています。そして中国は、意外にも韓国より早い1970年代後半にクリアしていたのです。

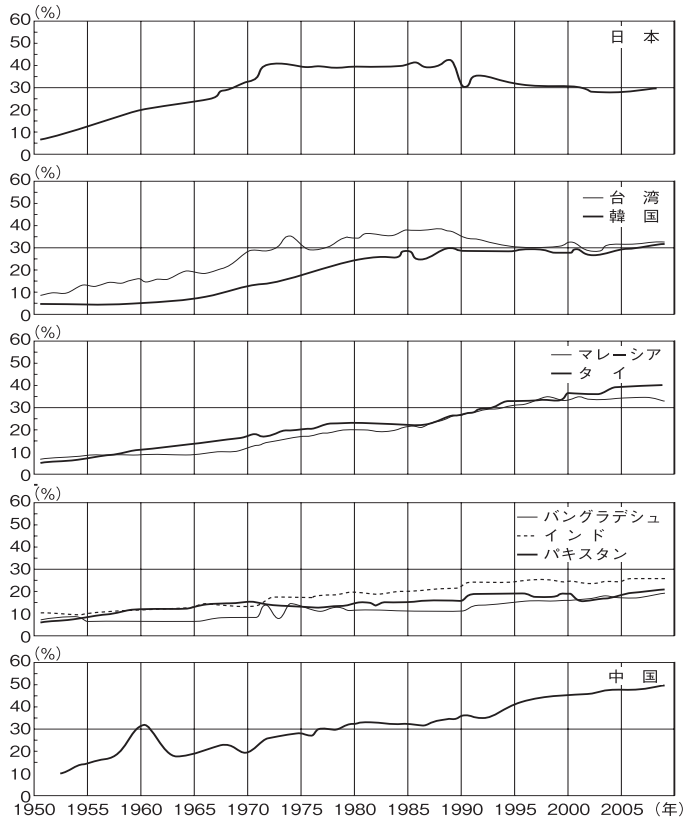
図3は、東アジア各国の総輸出に占める工業製品輸出シェアです。日本は初めから天井（100%）近くに張り付いていますが、韓国、台湾は1960年代にグッと伸びて、1975年くらいからは天井近くに張り付いています。タイ、マレーシアは1985年あたりから急上昇し、中国の急上昇は言うまでもありません。長期的にみれば、東アジアではこの60年間、このような重層的なキャッチングアップが展開されてきたのです。

では、こうした東アジア諸国の工業製品輸出の内容はどうなっているのかをみたものが、図4です。工業製品を雑製品、機械製品、原料別製品（繊維製品や鉄鋼など）、化学製品に4分類して、国別に各分類のシェアの推移を示したものです。驚くべきことには、タイ、マレーシアでは、私たちの想像よりもはるか以前に、機械製品の比率が高まっていたのです。マレーシアなど、すでに完全な工業国であり、主要輸出品は機械製品になっています。

これが、現代の東アジア経済の非常に大きな特徴です。もちろん機械にもいろいろありますが、ともかく他の産業に比べれば高度の資本設備、中間製品、素材、それから人間の技能を多く必要とする機械という産業において、東アジア各国がここまで来ていたことには、改めて驚きを感じます。

また、これまでは先発国といえば欧米と日本と考えられていましたが、気がついてみると、次の発展国・地域であるNIEsが、直接投資の当事者になっているのです。図5は、

図2 アジアの工業（製造業）化率（1950-2008年）



注1 工業化率は、要素費用ベースにもとづき実質製造業生産／実質国内総生産として算出。

2 中国はデータの制約により対象期間を1952年からとし、工業化率算出においては実質国内総生産と実質工業生産のデータを用いて算出した。

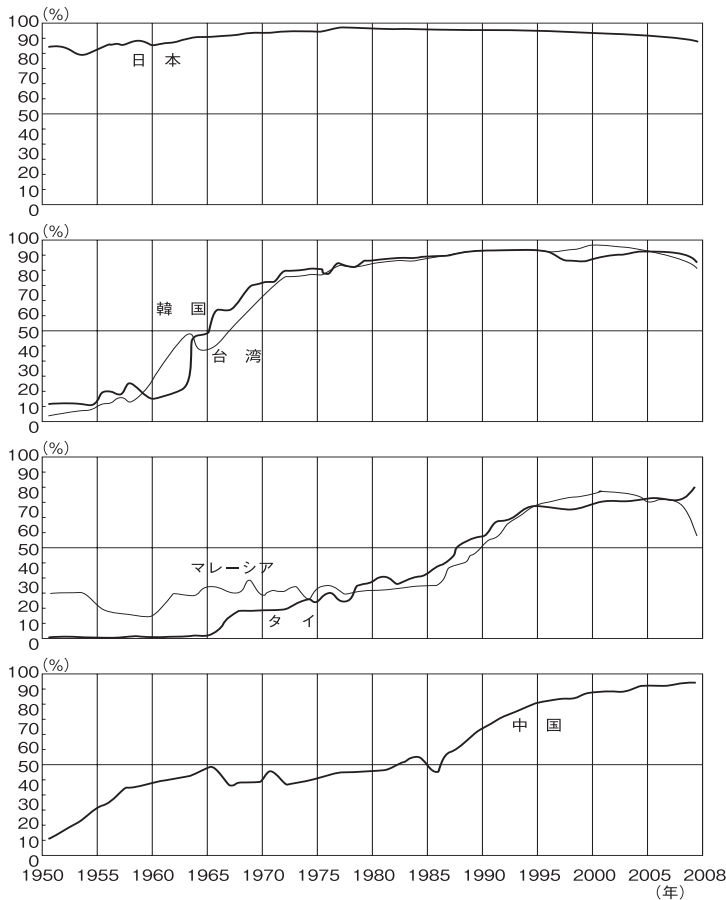
3 日本の対象期間は2007年まで。

(資料) World Bank, World Development Indicators, Washington, D. C., World Bank, various years. 台湾については、Council for Economic Planning and Development, Republic of China, Taiwan Statistical Data Book, various years. 中国は、国家統計局『新中国五十五年統計資料匯編』中国統計出版社、北京、2005年、および国家統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版。

この四半世紀のASEAN諸国（この場合はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国）に対するNIEsの海外直接投資の累計額の推移をみたものです。

このASEAN4カ国に対する日本の累積投資額は、アメリカはもちろん、ヨーロッパよりも多いのですが、NIEsの累積投資額は1993年ころから日本を凌いで、最大の投資国・地域になっていたわけです。

図3 アジアの総輸出に占める工業製品輸出シェア（1950-2008年）



注1 工業製品は SITC 分類の第 5、6、7、8 類の合計。

2 工業製品輸出シェア = 工業製品輸出額 / 総輸出額

(資料) UN, Yearbook of International Trade Statistics, New York, UN Publication, various years. 台湾については, Ministry of Finance, Republic of China, Statistics of Exports and Imports, Ministry of Finance, various years.

そして、海外直接投資を受け入れていた ASEAN 諸国も、現在では中国への直接投資国になっています。こうして、後発国であればあるほど後発性利益が重層的に働いて、成長率が高くなっているわけです。この波動が、さらにベトナム、ラオス、カンボジアなどに及んでいくかどうか、ASEAN10+3 の開発の最終テーマになるわけですが、私は可能性はあると信じています。

このように、この 60 年間、東アジアでは工業化が波状的に伝播してきました。私はこ

れまで、アジア経済について楽観的すぎると度々いわれてきましたが、アジア経済の実際の動きは、その私の楽観論をも上回っています。

日・米・欧にとっての最大の貿易相手地域

こうした東アジア経済の中で、日本経済はどのように位置けられるのでしょうか。表 1 は、東アジアの相手地域別輸出依存度の推移です。この場合の東アジアは、ASEAN+3 ですが、日本は除かれています。東アジアからの総輸出を 100 とし、輸出先の地域別の割合を 5 年おきにみたものです。

1980 年には、日本向けの輸出が全体の 19.8% を占めていたのですが、2008 年には 7.9% まで下がっています。アメリカを中心とした北米自由貿易協定 (NAFTA) 諸国も同様です。

経済統合して巨大化した EU でさえ、少なくとも増えてはいません。

増えているのは、圧倒的に東アジアから東アジアへの輸出、つまり域内輸出です。1980 年の 23% から、ピークの 2005 年には 41.4%、2008 年でも 40.5% に達しています。

表 2 は、東アジアの相手地域別輸入依存度です。日本を除く東アジアが、どこから輸入しているか、その割合を地域別にみたものです。1980 年には日本からの輸入が 22.8% を占めていたのですが、2008 年には 11.6%

まで下がっています。NAFTAもEUも下がっています。そして輸入が増えているのは、輸出と同様に東アジアの東アジアからの輸入、つまり域内輸入です。1980年の22.2%から、ピークの2005年には48.1%に達しています。

輸出も輸入も中国の存在が突出しているからそうなるのではないかと考えがちです。しかし、直近の2008年をみても、中国の割合は東アジア域内輸出の14%、域内輸入の13.9%です。確かに中国の比率は増加していますが、突出というほどではありません。

東アジアの域内貿易の拡大を担っているのは、ASEANとNIEsということになります。そして、日本のポジションは相対化されてきている、と言わざる得ません。

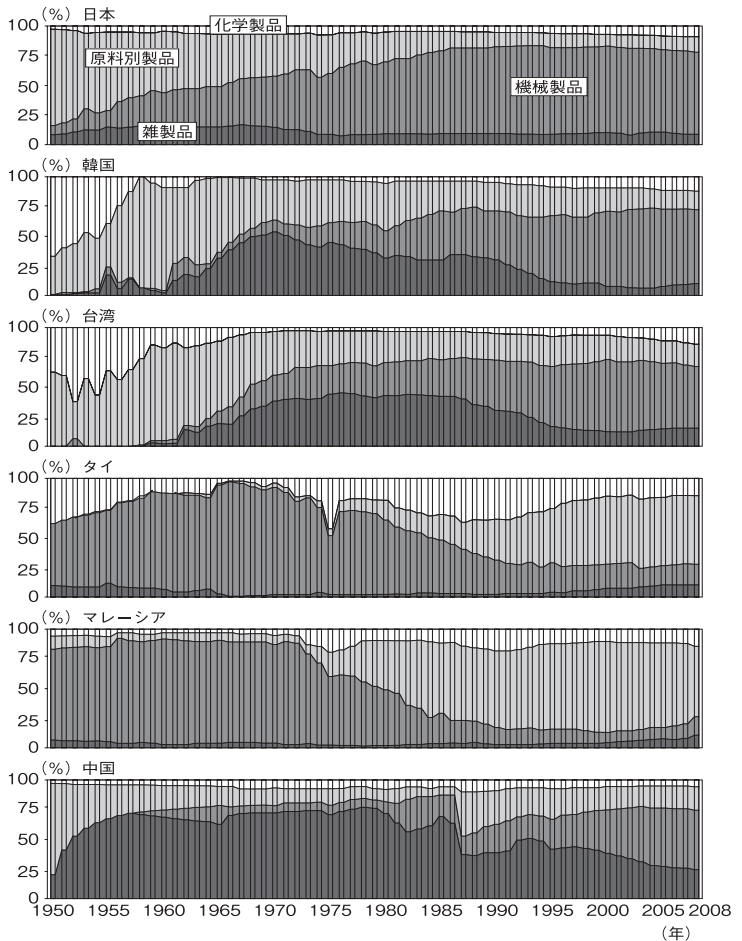
貿易を通して見た、東アジアにおける日本の位置づけの変化はこれで説明できたわけですが、

それでは世界経済における東アジアの位置づけはどう変わったのか。それを、これも貿易額（輸出額+輸入額）の観点から見たものが図6-1と図6-2です。

現在の世界経済は日・米・欧の3極ではなく、東アジアを含めた4極です。この4極相互の貿易の流れを、1985年と2008年とで比較してみましょう。

すると、2008年において日本の最大の貿易相手地域は、圧倒的に東アジアです。しか

図4 アジアの工業製品輸出に占める製品別シェア（1950-2008年）



注1 工業製品はSITC分類の第5、6、7、8類の合計。

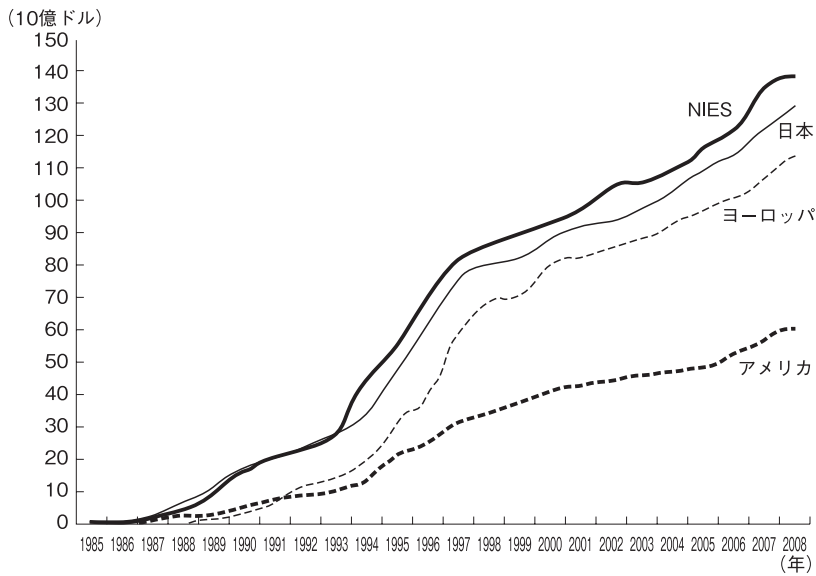
2 工業製品輸出シェア=工業製品輸出額/総輸出額

(資料) UN, Yearbook of International Trade Statistics, New York, UN Publication, various years. 台湾については、Ministry of Finance, Republic of China, Statistics of Exports and Imports, Ministry of Finance, various years.

も、日本だけではなく、NAFTAにとってもEUにとっても、最大の貿易相手地域は東アジアです。つまり、東アジアは世界最大の貿易中心地になっているのです。

図6-2は1985年の流れですが、全く違っています。つまり、たかだか20年前は、NAFTAにとってはEUが、EUにとってもNAFTAが最大の貿易相手地域であり、NAFTAにとってEUの次に大きな貿易相手国が日本であったわけでした。世界4極の中

図5 東南アジアに対する海外直接投資の累計額（1985-2008年）



注 ここでの東南アジアはタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国

表1 東アジアの相手地域別輸出依存度（1980-2008年） (%)

	東アジア（うち中国）	日本	NAFTA	E U	その他	世界
1980年	23.0 (1.4)	19.8	—	15.1	—	100.0
1985年	26.3 (4.7)	16.9	30.9	10.8	15.1	100.0
1990年	32.9 (6.1)	14.6	25.1	15.7	11.7	100.0
1995年	39.2 (10.3)	13.0	21.8	13.7	12.3	100.0
2000年	37.9 (10.7)	12.3	24.0	14.7	11.2	100.0
2005年	41.4 (14.4)	9.4	19.2	15.3	14.7	100.0
2008年	40.5 (14.0)	7.9	16.0	15.1	20.5	100.0

（資料）図6の（資料）を援用。

表2 東アジアの相手地域別輸入依存度（1980-2008年） (%)

	東アジア（うち中国）	日本	NAFTA	E U	その他	世界
1980年	22.2 (3.8)	22.8	—	10.9	—	100.0
1985年	26.3 (5.3)	22.8	15.1	10.9	24.9	100.0
1990年	32.6 (7.6)	20.4	14.8	12.6	19.6	100.0
1995年	37.6 (6.0)	20.5	13.1	12.7	16.0	100.0
2000年	41.2 (7.5)	17.6	12.5	9.8	18.9	100.0
2005年	48.1 (12.3)	14.9	9.1	9.9	17.9	100.0
2008年	45.7 (13.9)	11.6	7.7	8.9	26.1	100.0

（資料）図6の（資料）を援用。

で、東アジアが一番重要な貿易相手地域である地域は、どこにもなかったのです。

これが、この20年間に起きた変化です。

すさまじい変化だと言わざるを得ません。

アジアはアジア化する

私は、かなり前から「アジアはアジア化する (Asia is Asianising)」と言っています。

かつて、アジアの成長エンジンはアジアの域外にある、と考えられていました。具体的には、日本から生産設備、部品、中間製品等を輸入して、アジアの安い労働力と土地を使ってモノを作り、それを大市場アメリカに輸出する。つまり、成長の、供給と需要のエンジンはいずれも域外にある、というイメージだったのです。

当時は開発経済をめぐる、従属論などという議論があったのも、そういうイメージのためです。しかし、今日の現実には、東アジアにとって最大の輸出市場は東アジアであり、東アジアにとって最大の輸入市場も東アジアであり、東アジア域

内で貿易が自己循環できる状況ができています。そのことを私は「アジアはアジア化する」と言っていたわけです。

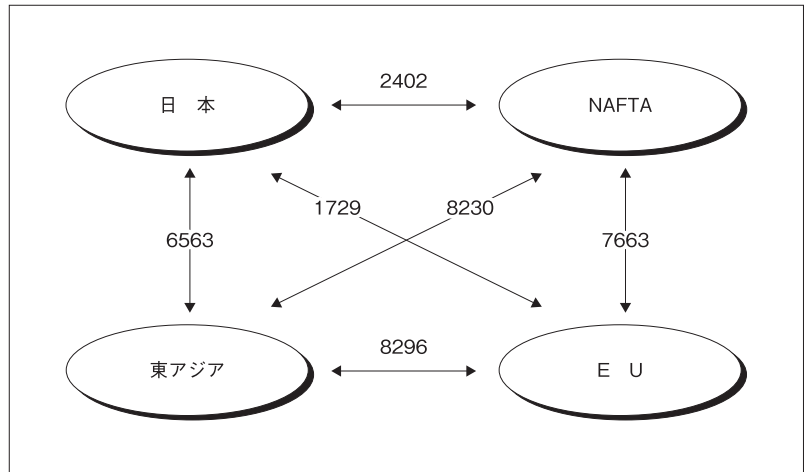
これまでは、モノの流れをみてきましたが、では、資本の流れはどう変わったでしょうか。図7は、中国が1992年から2008年までの間に受け入れた直接投資の、実行額ベースの国別分類です。日本は6.9%、アメリカが7.5%で、両国を合わせても15%に届かないのです。中国に対する圧倒的な投資者は、実は香港、台湾、シンガポールのNIEsなのです。

もちろん、日本やアメリカの中国投資は、香港法人を作ってそこを経由して行っている可能性がありますから、この図どおりとは言えません。しかし、対中国投資の主力は東アジアの企業だということ、NIEsの対中投資が大きいことは間違いないことです。

これに、図5でみたASEANに対するNIEsの直接投資の累計額の大きさを併せて考えると、中国やASEANに対する主要な投資者は、域外の日本やアメリカではなく、東アジア域内のNIEsであるという構図がはっきりしてきます。モノが域内を自己循環しているのと同様に、投資資金も域内を循環し、そのことが東アジアの成長力を高めている、という構図です。

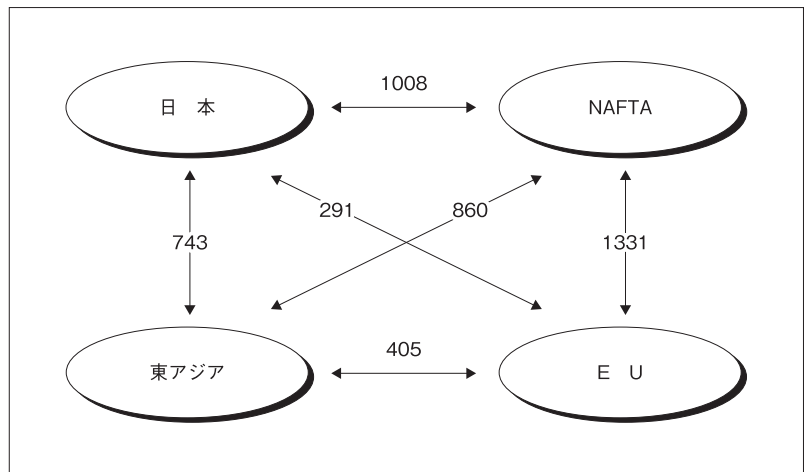
外貨準備をみると、日本も台湾もすごいで

図6-1 世界4極相互間の貿易の流れ（2008年）



(資料) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, Washington, D. C., various years.

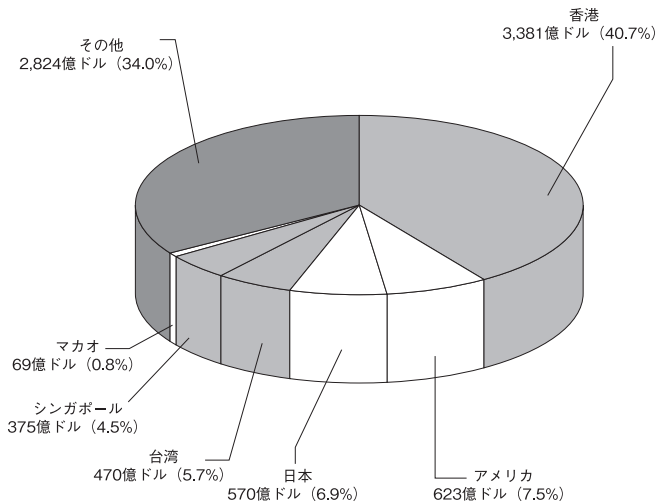
図6-2 世界4極相互間の貿易の流れ（1985年）



(資料) IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook, Washington, D. C., various years.

すが、中国は日本の2倍も持っています。この3国の外貨準備は世界の圧倒的な部分を占めていて、それだけ投資余力があります。事実、資源関係では中国はすでに世界的な投資国です。カンボジアには280の中国系の繊維工場が進出しているという報道もありました。中国に限らず、東アジアの国々は近在諸国への投資を拡大しています。投資資金の供給が域内化していく構図は紛れもないことだと思います。

図7 対中海外直接投資に占める投資国別比率
(1992-2008年、実行額ベース)



(資料) 国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、北京、各年版。

他方で、日本のポジションが大幅に下がっているわけですが、本当にここまで下がっているのか、というのが大方の人々の感覚だと思います。そこで考えてみると、日本の東アジアへの直接投資は歴史も古く、約10年前に5,000~6,000社と言われた東アジアにおける現地法人数は、今はおそらく1万社くらいあると思います。そして、日本企業の東アジアの現地法人が域内で投資や貿易をした場合には、日本からの投資や貿易には、統計上入りません。

そういう意味では、マクロ統計からすると、東アジアにおける日本のポジションは低下がはなはだしいが、ミクロの企業の立場に立てば、必ずしもそうではない。例えば、ASEANに進出している日本企業の利潤の、ASEANに対する再投資率ですが、1996年のアジア通貨危機の少し前の時代には60~70%でした。現在の東アジアと日本の経済成長力の格差をみれば、この再投資率はさらに上がっていると考えられます。日本国内には、投資対象が減っているのですから。その

可能性を指摘しておかないと、ミスリーディングになりかねません。

東アジア経済のコアの部分で、日本はやはり相当大きな役割を果たしていると思います。日本は、依然として高度技術を持っているわけですから、資本財輸出ではますます強い力を発揮していくでしょう。現状は、アジアに進出した日本企業がアジア内で自己回転している。同時に、今後の日本企業にとっては、何を国内に残すかということが重要なポイントになっていくと思われます。アメリカのように、とうとう製造業がなくなったということになっては困ります。

新技術の開発と観光などの可能性

今は、次の時代を開くような技術のシーズを、日本企業は探りあぐねている印象です。「通商白書」の全要素生産性の計測をみても、日本の技術進歩率はかなり落ちています。そうすると、成熟分野は東アジアへ進出していく一方で、国内では高度の技術へのシフトが進まない事態にもなりかねません。

冒頭にお話ししたように、技術移転が圧縮化され、加速化されていますから、日本国内でのシーズ開発が間に合わないという面もあるかもしれません。そうであれば、国内の技術進歩率を高めていかなければならない。

中国の富裕層は、もう十分に大きなボリュームゾーンですが、そうした層が必要とする財は、相当高度化されていくと思います。日本の消費者と変わらない、あるいはもっと高度なものを欲してくる可能性もあります。そういう東アジアの新しいボリュームゾーンを

目指して、今までとはひと味もふた味も違う技術の蓄積に取り組むことが必要です。

日本の研究開発は、投資額ではアメリカに次ぐ2位、特許申請件数は1位で、技術進歩率が高まる可能性は十分にあると思います。ただ、この点については民主党政権の研究開発政策の後退ないしは不在が心配です。

それから、国内の経済資源としてエコロジーとか観光の重要性がもっと自覚されるべきだと思います。東アジアの人に聞いてみると、日本は風光明媚なだけではなくて、人間も温和で優しく親切な、いい国だと言います。観光産業にもっとも重要なホスピタリティを備えている。エコロジーとかツーリズムなどに、日本は大きな競争力を持っています。しかし、日本人には、それらが「産業」であるという自覚が、まだ薄いように思います。

中国の覇権主義と東アジア共同体

最後の問題は、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）です。これへの取組みについて、日本は依然として足が遅い。しかし、東アジアの国々に対しては、域外からもFTA・EPAの締結を求める国が増えてきます。FTA・EPAは、積極的に進めなければなりません。

ある程度放っておいても、アジアは一つの統合的なユニットになり、世界経済を牽引する形になっていくだろうとは思いますが。けれども、やはり政策的にもそれをサポートする必要があるのではないのでしょうか。そういう東アジア政策を展開する場合の、制度設計の能力とメッセージ力をもっとも豊かに持っているのは、やはり日本だろうと思います。

FTA・EPAは大いに促進されるべきで

す。しかし、東アジア共同体ということになりますと、話は別です。FTAやEPAは機能的な統合ですから、政治的な支配とか従属は起きません。しかし、共同体となると、共同の家というコミュニティの中に住まうわけですから、国境の壁が薄くなって、強大国が弱小国を支配しかねない。日本は、東アジアの国々の、共同体、とりわけ中国が主導する共同体だけはやめてくれないかという気分を斟酌してあげないといけないと思うのです。

そういう意味では、EAS（東アジアサミット）にASEAN+3+インド+オーストラリア+ニュージーランドと、3カ国を加えたのは、日本の外交の勝利でした。それによって対中牽制ができると計算したわけですが、日本をそのように動かした最大の勢力は、インドネシアとシンガポールだったのです。インドネシアとシンガポールは、日本にリーダーシップを取ってもらいたいと考えたわけですから。そして、そうなったら途端に、中国は東アジア共同体への関心を失いました。それは、東アジアと日本にとってはいい状況だと思っています。

FTA・EPAの重層的なネットワークを分厚く作っていくべきなのですが、FTA・EPAを超える共同体の創出に賛成してはならない。共同体という、中国の覇権主義の受け皿を差し出す必要はありません。私は、東アジア共同体には反対です。

好き嫌いにかかわらず、安全保障や外交では、日本は中国の覇権を牽制するような立場に立たざるを得ません。それは要するに、日米同盟の堅持です。日米同盟がしっかりしているがゆえに、経済的には安んじて東アジアや中国に進出できる、というのが真実だろうと考えています。